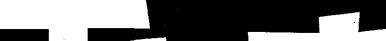


THE FUTURE



反帝国主義・反スターリン主義 万国の労働者と被抑圧民族は団結せよ!

- | | |
|---|--|
| ● 発行所 前進社関西支社
〒532-0002
大阪市淀川区東三国6-23-16
(振替 00970-9-151298) | ● 第1・3木曜日発行
● 200円(本体182円)
● 定期購読 講談料(送料別)
1月 400円(送料 220円)
半年 2,400円(送料 1,320円)
1年 4,800円(送料 2,640円) |
| ● 発行人 佐藤一 | |

革命的共産主義者同盟再建協議会 <http://miraikakukyodo.jp/>



450人が結集した元旦行動（大阪府警本部前）



湯川裕司委員長

支配閥

1月1日、大阪府警本部前で「労働組合」が450人の「日行動」が結集で鬪われた。この日、大阪は雲一つない快晴だったが、吹きつける強風で労組などの旗が大きくはためいていた。冒頭、関生支部細野書記長の音頭で、シユプレヒコールがおこなわれた。

全港湾大阪支部 小林勝彦委員長あいさつ

主催者あいさつを小

林さんがおこなった。「みなさん、おはようございます。ここではじめます。ここではおめでとうございますは言わないと誓っていますので、ご了解のほどお願ひします。この場所でおこなうのは今年で7回目になります。年々参加者が増えています。年々主催者の側も心強いところです。2018年からこの不^正当弾圧が始まってかれこれ8年、9年になります。今、権力者は裁判所といっしょになつて、闘う労働組合つぶしをねこなってきてい

庄、機拓

「政無・26げ」

権打界 働組合ではないとか
反社(反社会的団体)
だというレッテルを
貼つて弾圧をする、
ういうでたらめなし
がこの国で平氣でや
れている。その本質は
苦しい思いをしていま
労働者を労働組合に
集させないという権士
の意向が、そこに大き
く働いているといつ
とを私たちは認識して
おかなければなりません。

力は、企業別労働組合を認めると言つていゝが、なんで認められるか、闇わないから、闇といふからです」「だから企業別労働組合だけは、全体の労働者の労働条件は上がらないのです」「しかし、産別労働組合には闇の仕組みがあるんです。その産業に対する政策をもって、自分たちの賃金などの労働条件あげていくことがでます。だから権力は、業別労働組合に弾圧かけてきているんです」

させていますのです。それが裁判にかかり、警察と検察のやうに進んでしまったく事実と異っている。そして労働組合として何ら法律をしていないのに結権を行使用しただけ事件化する、労働の権利を度外視することまでこの国がぼうしているのです。「この変ぼうにして私たちがどういうふうに立ち向かうの産業別組合を叩きこたら、次は、企業」労働組合にも当然やります」「さまさか社を超えて、私たちのやつている活動の性を広めていく」が、このおかしなをうちやぶり、権暴走を防ぐことにです。これは国

いたりたる、この、会をなす。私たちは、この、会を作らないで済もあがらず、この、戦争をする国にいきます。私は夜だと思って、「私たちのこの、大きな、広げて、彈圧ができるな、そして私たちの、ちゃんと耳を立てる環境が出てきる」とあります。

支配の危機拡げ政権打倒へ 関生弾圧、2・26無罪判決を

が裁判にかかって、警察と検察のやりたいように進んでいく。まったく事実と異なるところとして何ら法律違反をしていないのに、田結権を行使しただけで事件化する、労働組合の権利を度外視するここまでこの国が、麥ぼうしているのです」

「この麦ぼうに対しても私たちがどういうふうに立ち向かうのか、産業別組合を叩き切ったら、次は、企業別労働組合にも当然やります」「さあざまな粹を超えて、私たちのやっている活動の正当性を改めていくことが、このおかしな弾圧をうちやぶり、権力の暴走を防ぐことになるのです。これは国籍を問わない闘いであり、私たちみんなの課題です」「無罪になつても奪われたものは回復しない。仲間が帰つてくるわけでもないし、私たちの社会的立場、労働者としての権利といふものが失われて戻つてこない」「私たちが大きな群れになつたら、こわいと思う人たちがいるんです。これいのなら私たちと対等にちゃんと話をすればいいわけです」「対等の立場で話し合うこと

が当たり前にできる会を作らない限り、済もあがらず、日本戦争をする国になります。私は戦争夜だと思つて、私たちのこの運動大きく、広げていけば、弾圧ができない社会として私たちの主張ちゃんと耳をかたむる環境が出てくると思います」。

石破政権の大軍拡路線

一 石破の突出性、対米挑発性

落合 董

2024年9月25日付で石破茂は米ハドソン研究所のサイトに寄稿している。ハドソン研究所は米共和党系の保守的シンクタンクで、中国批判の報告書を頻繁に出すことで知られる。9月25日は、自民党総裁選で石破が選出される2日前である。そのため、同サイトは、石破の議員としての個人的見解で、次期首相としての見解を反映したものではないと断っている。原文は日本語で、同サイトの英文は仮訳。何重にも断りを入れているのは、内容が激しく重事的に突出しているうえに、米政権の軍事外交を挑発的に批判しているからだ。

「アジア版
NATOの創設」をより確実にするためを明記する「改憲」で、米軍基地と同じ「法」に、日米同盟を中心として、グアムにて、米国だけではなく、うなば、「憲法改正」すでに「準同盟国」としてある、カナダ・オーストラリア・フィリピン頭の章題がこれである。その理由付けとしてある。その憲法を制定」とある。

に加盟していないから、イギリスに、「安全保障協力を深化させて」米英同盟を強化する」という見出しである。本文は、石破大軍拡の思想的盾壁として、日本と韓国がNATOを創設するに至るまでの経緯を解説する。

最後の章では、日本と韓国を加えて、アジア版NATOを創設するとしている。ウクライナ戦争を例に、米帝に対する不信・疑問を振りまいて、日本を主導軸とする「アジア版NATOの創設」を持ち出しているのである。

「国家・安全保障・基本法の制定」等」という言葉をこの章で3回も使って、その具体的な措置としてつづいている。ほとんどの注釈で、この「対日自衛権」入門は2014年に出た「日本人のための国際自衛権」入門」である。ほんと注釈で打ち出されたことはなかったが、この著書で打ち出されたことはなかったが、この著書は要約、次の3点を提起している。(1)地位協定の改定、(2)自衛隊のグアム駐留、(3)在日米軍基地の共同管理の幅を広げる。

ここで言われている議論は、石破は口ごそく、閣議決定や個別法で軍拡がおこなわれてきたことに不満を募らせてきた。その帰結が国家安全法の制定である。その延長に、9条2項を廃棄して、代わりに「自衛軍の保持」

第1章は、「NATO加盟国でなくとも国連憲章51条で安保理の決定がなされるまでの間、集団自衛権行使することができる」という点にある。

第2章は、「日本は2014年に憲法解釈の変更をおこない、集団的自衛権の行使を認める閣議決定をしているから、「親密な他国」が攻撃を受けた場合に、「反撃可能になつ」としているという点である。

第3章は、「日本はNATO加盟国ではない」というバイデン批判のポイントは、第1にNATO加盟国でなくとも国連憲章51条で安保理の決定がなされるまでの間、集団自衛権行使することができる」という点にある。

第4章は、「日本はNATO加盟国ではない」「だからアメリカは軍事力行使はない」というバイデン発言を取り上げる。

「アメリカを戦争に巻き込む積極的な」発想が必要。

ブーチン・ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ虐殺に見られるように、「侵略戦争はつねに「自衛」の名によっておこなわれる。(2)と(3)は自民党の中でも突出している。9条改憲を真っ向から言い続ける石破は改憲発議の定数を3分の2から過半数に引き下げるといった安倍の改憲方針を、「姑息」「一時しおぎ」と批判し続けてきた。(4)は、石破の独特なところで、対米対抗性を米国への不信・疑問の形で露骨に表明している。(2)は今曰、石破の想いのままの事態になっている。他国と軍事的に「一蓮托生」の関係を築くことによって、いざといふとき、武器輸出・武器使用を止め、戦争をさせないことができるというアクロバット的論法である。

**大軍拡をもたらす
石破政権の布陣**

つぎの3点に石破政権の特異性がある。

第1に、4人の防衛大臣経験者を党と内閣の枢要な地位に配置したことである。そのうち石破自身と中谷元防衛大臣は、防衛庁長官

も経験している。第2に、首相秘書官の筆頭に旧知の防衛官僚をついたことである。梶道明宏は、石破の防衛大臣時代に秘書官を務め、防衛省時代情報分析官を経験している。防衛省出身者は筆頭秘書官になるのは異例中の異例である。

第三に、現防衛大臣・中谷元と現統合幕僚長・吉田圭秀は、05年の中谷元と吉田圭秀は、05年の自民党新憲法第1次草案の起草に係っていたとして調査を受けたことがある。現職の

防衛大臣と同じく磐梯の自衛隊最高幹部が政黨の改憲案の起草に係っていたのは大問題である。政権の中枢の中核を9条2項廃止、「内閣総理大臣を最高軍事指揮権者とする自衛軍」の設置という石破の思想でゴリゴリに固定されたのが石破政権であった。

城で次のような核武装を展開している。前提として、核兵器を保有する敵には核武装で対抗するしかないう。「核抑止」論立場から、核兵器は「保有すること」が必要である。しかし日本は核兵器を保有することは、「核攻撃に対しサイル防御が万全で、いことに踏まえると、「米国の核の拡大抑制の実効性にかかってい」とある。その実効性の「目標として石破が挙げたのが、米本土や米軍によって抜けた國」の「底が抜けた國」(核能力を持つ国に対する態度)について述べる。そこでは、元首相銃撃事件で明白になつた旧統一教会問題は解決せず、事件も自民党議員の多くが統一教会との縁を断ち切らうとしない。このした状況を許していくのは中立的立場に逃げて権力を批判しない、ディアの姿勢に問題がある(兵庫県知事選である)。もそうだった。

う縷々あげつらう。大抑止論」や「核ア論」もそのための建てのために使わねいるに過ぎない。「米の本音が日本の独自核武装にあることとは白である。挑発的米対抗もその手段とする石破の大軍拡、装論の犯罪性、破壊を突きまくり、日本对中国戦争挑発、政治的包围を打ち破つてか」前のように、お国が会のために我慢する方が美德だと語つたのが強くなつた。

最後に、山崎さんこの本を書いた理由は、同時代を生きる者に対して、現在本社会に存在する重要な問題を浮かび上げさせ、構造を読み解き、の改善策を考えること。それを提供すること。
一つは後世の日本です現在2020年代の本社会を、「国がすぐ道を踏み外した時代」として振り返り、本従時に、具体的に何がきていたのかを知る。史的な記録を残すと書いている。軍事は、ことを社会の多方面から分析することを勧めたい。(大北健

(三) 本件を書いたが、その理由は、もとより、その際に起きた出来事の性質からくるものである。この件は、明治時代の軍事的構造に対する明確な対抗論である。

